



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月1日

上場会社名 株式会社 バックスグループ 上場取引所 大  
 コード番号 4306 URL http://www.backs.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 努  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 砂長 淳洋 (TEL) 03-5793-7836  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,123	2.2	170	△1.7	161	△7.5	76	△19.1
22年3月期第2四半期	5,989	△6.7	173	27.5	174	29.3	94	602.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	607	27	607	13
22年3月期第2四半期	750	74	750	41

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	3,329		1,965		55.1	14,560	06	
22年3月期	3,060		1,922		59.0	14,322	75	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,834百万円 22年3月期 1,804百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0	00	-		360	00
23年3月期	-							
23年3月期(予想)			0	00	-		380	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,490	5.7	350	18.8	340	14.0	190	19.5	1,508	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 6「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	148,515株	22年3月期	148,515株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	22,541株	22年3月期	22,541株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	125,974株	22年3月期2Q	125,974株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における予想を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、5ページ【当四半期の連結業績等に関する定性的情報】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 表示方法の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) その他注記事項	13
4. 補足情報	14
(1) 経営管理上重要な指標の推移	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国やインドなどの好調な新興国需要にけん引され、アジア需要を取り込んだ国内企業に一部持ち直しの兆しが見受けられるようになりました。しかしながら円高や不安定な米欧の景気動向による外需の減速に加えて、自律回復の動きが弱く中で政策支援が終了となるなど国内景気の失速が鮮明となってきております。

当社グループの主要マーケットである移動体通信業界においては、当第2四半期における国内出荷台数はプラス成長を記録し、スマートフォンを始めとする多機能な携帯電話端末への買い替え需要があったことや各キャリアの新製品の投入があったことにより、顧客獲得競争がより一層激しさを増しております。

デジタル家電業界における平成21年12月末のブロードバンド契約者数は、インターネット接続サービスの契約数3,417万人\*1と伸び率が鈍化する中、光ファイバー通信サービスで大幅に増加し、デジタル加入者線サービスで減少する傾向が続いております。

クレジットカード業界においては、平成21年3月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比3.0%増の3億1,783万枚となっており、会社系列別で見ると、銀行系が1億2,718万枚、流通系が9,166万枚、信販系が6,059万枚、メーカー系が1,207万枚と伸び率が鈍化しております\*2。日常決済や医療分野等への利用拡大により、市場規模は拡大を続けているものの、改正貸金業法の本格施行による規制強化の影響で、カード加入促進活動を縮小する傾向が一部で続いております。

当社が属する人材派遣業界においては、2010年4～6月期の有効求人倍率が、0.37倍にとどまり、雇用環境の低迷が長期化しており、企業の人材需要が上向きにはまだ時間を要するものと見られ、引続き厳しい状況下にあります。

また、労働者派遣法改正による規制強化の動きが本格化しており、法改正の動きを背景にさらに顧客企業の需要が縮小する可能性も高く、業界内の淘汰はさらに進むものと予想されます。

人材派遣事業を取り巻く市場環境が大きく変化する中、当社グループでは当第2四半期連結累計期間において法改正をはじめとする環境の変化に柔軟に対応できる体制を以下のとおり整備してまいりました。

子会社である株式会社エンタテインメントコモンズとの派遣事業の統合を行い採用や教育研修の面においてスケールメリットを活かした事業運営と経営資源の集約を行うことを目的として事業の一部譲受を決議いたしました。

また、労働者派遣法改正を見据えた取組の一環として、人材サービスの提供のみならず、セールスプロモーションの企画から運営実施・成果の検証までを一括して提供できる組織体制を構築してまいりました。

教育研修については、取引先に対して専門性と質の高いサービスを提供するため、担当営業及び登録スタッフに対してモバイル検定試験の習得やスマートフォン等モバイル製品及び複雑化するデジタル家電商品の製品情報の知識習得のための教育研修に注力してまいりました。

売上面においては、モバイル系の全国規模の案件やエリア一括型事務局案件の受託やエンタテインメント系大型イベント運営案件の受託による規模拡大に伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を2.2%上回る結果となりました。

利益面におきましては、前述の大型イベント運営案件の受託により売上総利益額は増加したもののツール製作など利益率の低いものが含まれていたことから、全体の売上総利益率は低下し、前年同期比で1.8ポイント減少いたしました。一方で経費の節減及び全社的な業務の効率化を推進した結果、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費率は、前年同期比で1.7ポイント減少しました。

また営業外費用として中国北京での新会社設立に伴う関連費用12百万円、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額20百万円をそれぞれ計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,123百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は170百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は161百万円（前年同期比7.5%減）、四半期純利益は76百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(注)

\*1出典：総務省「ブロードバンドサービス等の契約者数（平成21年12月末）」（平成22年3月18日付最新データ）をもとに算出

\*2出典：社団法人日本クレジット産業協会「系列別クレジットカード発行枚数（実数）」をもとに算出

## <主なセグメント別の業績>

### (1) セグメント別

#### (a) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、当期より受託の広域一括受託型案件の業務開始及び既存顧客の新店オープンと新規販路拡大に伴って受注量が増加しました。また、エンタテインメント系大型イベント運営案件の受託による規模拡大に伴い、売上高が伸張いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,552百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は104百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

#### (b) 人材派遣事業

人材派遣事業では、新しく発売されたスマートフォンをはじめとするモバイル端末の販売支援やデジタル回線サービスの提供エリア拡大等によって需要は高まりました。しかし、一部の取引先において販売実績及び販売効率の向上を目的とした販路の縮小見直しが行われたことや金融分野における景況感の悪化や改正貸金業法の施行等の影響によりクレジットカード各社がカード加入促進活動を抑制したことに伴い、人材派遣の需要が減少した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,570百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は65百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、併せてセグメントの測定方法の見直しをおこなっております。前年同期比については、前第1四半期連結会計期間の情報を新基準にて再計算した数値での比較を行っております。

### (2) 地域別

#### (a) 関東圏\*1

関東圏では、モバイル分野において広域一括受託型案件のエリア縮小等販売促進費の絞込みが行われたことや金融分野における改正貸金業法の施行によるカード加入促進活動抑制等の影響による売上高減少となりましたが、一方でショッピングモールでのカード加入促進の受注増加や大型イベント運営案件の受託により、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,742百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### (b) 全国\*2

全国では、当期から開始した広域一括受託型案件が売上高に大きく貢献したことや、大型イベント運営案件の受託により、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,381百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

### (3) 顧客業界別

#### (a) モバイル\*3

モバイル分野では、前期より取組んでおりましたモバイル系の事務局案件の獲得がありましたが、一部取引先において販路の縮小見直しが行われた影響により、売上高は減少となったものの減少幅は改善しております。これは、多彩なコンテンツが楽しめるスマートフォン需要に各社注力しており、これに伴い受注量は、増加傾向にある為であります。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,191百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### (b) デジタル\*4

デジタル分野では、有料放送チャンネルへの加入サービスが引続き順調に推移したことや事務局案件の増加やキャンペーンの受注増がありましたが、広域一括受託型案件でエリアの縮小が行われたこと等の影響により売上高は減少しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,528百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

#### (c) 金融\*5

金融分野では、ショッピングモール等の提携カードキャンペーンの新規受注は引続き順調に推移しましたが、新規カード会員獲得のための加入促進活動が抑制されたことに伴い売上高が減少を続けた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は219百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

#### (d) その他商材\*6

その他商材分野では、エンタテインメント系大型イベント運営案件受託に伴い大幅に伸張したことや、生活消費財等のキャンペーン受注が増加した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,183百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

(注)

- \*1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、新潟及び山梨を指します
- \*2: 上記\*1以外の地域すべてを指します
- \*3: 移動体通信顧客群(キャリア、代理店など)を示します
- \*4: PC、デジタル家電メーカー(プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど)及び回線(ブロードバンド、光通信)プロバイダーを示します
- \*5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します
- \*6: 上記\*3、\*4、\*5以外の一般消費財メーカー、小売、流通、エンタテインメント等を示します

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し3,329百万円となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴い、敷金及び保証金23百万円、未収還付法人税等11百万円、のれんの償却に伴い、のれん11百万円がそれぞれ減少しましたが、現金及び預金163百万円、受取手形及び売掛金136百万円、当期より持分法適用会社となった株式会社アイ・シー・アールの株式取得による投資有価証券30百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し1,363百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金134百万円、未払法人税等66百万円、未払消費税29百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産につきましては、1,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、55.1%となり前連結会計年度末より3.9ポイント下落しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて163百万円増加したことにより、1,186百万円(前連結会計年度末比16.0%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、241百万円(前年同期比109.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益141百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額20百万円、法人税等の還付額18百万円、減価償却費15百万円、のれん償却額11百万円、前受金の増加額18百万円となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、29百万円(前年同期は、692千円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が3百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出31百万円となったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、48百万円(前年同期比10.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払額47百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月12日付で公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、通期の連結売上高につきましては、当第2四半期連結累計期間において大型イベント運営案件の受託があったことや下期におけるエリア一括型の事務局案件の受託が好調であることから売上高は、前回発表の通期業績予想よりも579百万円増加し12,490百万円となる見込みであります。

利益面については、前述の大型イベント運営案件等の受託による売上高増加に伴う売上総利益の増加、業務の効率化に伴う費用削減効果が引き続き寄与することから、営業利益は、89百万円増加し350百万円、経常利益は、79百万円増加し340百万円、当期純利益は、58百万円増加し190百万円となる見込みであります。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績等は、今後の様々な要因の変化等により予想値と異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

#### (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,041千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は22,206千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による敷金及び保証金の変動額は22,206千円でありま

す。

### (4) 表示方法の変更

#### ① 当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

##### (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

##### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当第2四半期連結累計期間において重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「のれん償却額」は1,152千円であります。

#### ② 当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

##### (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,186,931	1,023,386
受取手形及び売掛金	1,571,886	1,434,892
未収還付法人税等	—	11,934
繰延税金資産	84,844	72,197
その他	42,394	50,495
貸倒引当金	△4,484	△4,646
流動資産合計	2,881,573	2,588,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 26,113	28,644
工具、器具及び備品(純額)	*1 19,435	22,532
リース資産(純額)	*1 5,812	6,755
有形固定資産合計	51,361	57,932
無形固定資産		
のれん	95,208	106,680
ソフトウェア	18,533	25,842
その他	902	1,745
無形固定資産合計	114,645	134,267
投資その他の資産		
投資有価証券	69,213	38,452
敷金及び保証金	163,283	186,835
繰延税金資産	42,878	49,931
その他	14,344	10,998
貸倒引当金	△8,172	△5,965
投資その他の資産合計	281,547	280,251
固定資産合計	447,554	472,451
資産合計	3,329,127	3,060,712
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,413	77,262
未払金	120,884	152,675
未払法人税等	71,966	5,965
未払消費税等	81,173	51,324
未払費用	661,959	667,064
賞与引当金	72,244	66,068
その他	139,781	112,667
流動負債合計	1,359,424	1,133,030
固定負債		
リース債務	3,927	4,870
固定負債合計	3,927	4,870
負債合計	1,363,352	1,137,900

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,970	406,970
資本剰余金	432,958	432,958
利益剰余金	1,374,941	1,343,792
自己株式	△382,410	△382,410
株主資本合計	1,832,459	1,801,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,697	2,983
為替換算調整勘定	32	—
評価・換算差額等合計	1,729	2,983
新株予約権	35,750	28,228
少数株主持分	95,835	90,290
純資産合計	1,965,775	1,922,812
負債純資産合計	3,329,127	3,060,712

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,989,943	6,123,693
売上原価	4,614,781	4,830,172
売上総利益	1,375,162	1,293,521
販売費及び一般管理費	1,201,920	※1 1,123,180
営業利益	173,242	170,340
営業外収益		
受取利息	286	412
受取手数料	92	87
持分法による投資利益	—	1,453
未払配当金戻入	1,085	1,720
受取補償金	739	108
その他	103	629
営業外収益合計	2,306	4,412
営業外費用		
支払利息	—	42
コミットメントフィー	601	601
海外子会社設立費用	—	12,226
その他	—	11
営業外費用合計	601	12,881
経常利益	174,946	161,871
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,138	997
特別利益合計	1,138	997
特別損失		
固定資産売却損	—	655
固定資産除却損	117	810
減損損失	1,610	—
原状回復費用	2,442	—
事業所退去時違約金	2,115	—
解約違約金	4,909	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,164
特別損失合計	11,194	21,629
税金等調整前四半期純利益	164,889	141,238
法人税、住民税及び事業税	57,255	64,356
法人税等調整額	13,060	△5,163
法人税等合計	70,315	59,192
少数株主損益調整前四半期純利益	—	82,045
少数株主利益	—	5,545
四半期純利益	94,574	76,500

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,968,208	3,264,446
売上原価	2,287,059	2,602,427
売上総利益	681,149	662,019
販売費及び一般管理費	580,293	※1 558,833
営業利益	100,856	103,185
営業外収益		
受取利息	217	279
受取手数料	45	44
持分法による投資利益	—	1,386
未払配当金戻入	1,085	1,720
受取補償金	700	60
その他	101	578
営業外収益合計	2,148	4,069
営業外費用		
支払利息	—	42
コミットメントフィー	302	302
営業外費用合計	302	345
経常利益	102,702	106,909
特別損失		
固定資産売却損	—	655
固定資産除却損	110	810
解約違約金	571	—
特別損失合計	681	1,465
税金等調整前四半期純利益	102,021	105,444
法人税、住民税及び事業税	33,820	33,267
法人税等調整額	9,441	8,473
法人税等合計	43,261	41,741
少数株主損益調整前四半期純利益	—	63,703
少数株主利益	—	2,838
四半期純利益	58,759	60,864

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	164,889	141,238
減価償却費	21,534	15,251
減損損失	1,610	—
のれん償却額	—	11,472
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,013	2,044
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,284	6,176
受取利息及び受取配当金	△286	△412
支払利息	—	42
固定資産除却損	117	810
固定資産売却損益(△は益)	—	655
持分法による投資損益(△は益)	—	△1,453
売上債権の増減額(△は増加)	181,673	△136,993
仕入債務の増減額(△は減少)	4,335	134,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,616	29,848
未払費用の増減額(△は減少)	△94,074	△5,103
未払金の増減額(△は減少)	10,304	△32,619
前受金の増減額(△は減少)	—	18,154
その他	9,999	21,736
小計	226,217	225,162
利息及び配当金の受取額	128	256
利息の支払額	—	△42
法人税等の支払額	△111,325	△3,167
法人税等の還付額	—	18,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,020	241,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,061	△1,186
無形固定資産の取得による支出	△2,221	—
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△31,025
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△93
敷金及び保証金の回収による収入	23,681	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692	△29,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
リース債務の返済による支出	△942	△942
配当金の支払額	△42,899	△47,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,842	△48,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,486	163,544
現金及び現金同等物の期首残高	973,512	1,023,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,043,998	※1 1,186,931

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,161,454	1,806,754	2,968,208	—	2,968,208
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	990	—	990	(990)	—
計	1,162,445	1,806,754	2,969,199	(990)	2,968,208
営業利益	68,375	98,066	166,441	(65,585)	100,856

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,212,519	3,777,424	5,989,943	—	5,989,943
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,904	—	1,904	(1,904)	—
計	2,214,424	3,777,424	5,991,848	(1,904)	5,989,943
営業利益	117,863	188,157	306,021	(132,779)	173,242

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

また、当社グループは、主にデジタル情報家電メーカー、携帯電話、生活消費財や、金融を含むB to C企業を対象とした営業支援及び販売促進業務のアウトソーシング事業、人材派遣事業を営んでおります。したがって、当社グループは、事業形態を基礎とし、「アウトソーシング事業」及び「人材派遣事業」を報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、デジタル家電業界を中心とした消費財メーカーの流通チャネルにおける営業支援業務となります。また、営業支援業務の一環として、多機能で複雑であるために販売時点で消費者に対して詳細な商品説明が必要な商品を消費者に効果的にアピールするための販売支援業務や流通チャネルにおけるマーケットリサーチ、小売・メーカー向け顧客属性付POSデータの分析サービスの提供及び情報活用コンサルティングサービス等が含まれております。

「人材派遣事業」は、デジタル情報家電業界を中心とした消費財メーカー顧客やアパレル系顧客などに特定の技能を必要とする職種に絞って人材を派遣するサービスとなります。また、このような専門性を持った派遣スタッフの社員化へのニーズに応えるため紹介予定派遣を主体とした人材紹介サービスが含まれております。

なお、マネジメント・アプローチの適用を機に、全社共通費及び営業費用の各報告セグメントへの配賦方法についても一部見直しを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結財務諸表計上額 (注1) (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,552,944	3,570,748	6,123,693	—	6,123,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	91,787	91,787	(91,787)	—
計	2,552,944	3,662,536	6,215,481	(91,787)	6,123,693
セグメント利益	104,953	65,387	170,340	—	170,340

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結財務諸表計上額 (注1) (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,472,811	1,791,634	3,264,446	—	3,264,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	90,052	90,052	(90,052)	—
計	1,472,811	1,881,687	3,354,499	(90,052)	3,264,446
セグメント利益	58,540	44,644	103,185	—	103,185

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(7) その他注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、143,483千円であります。

2 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	400,000千円
借入実行残高	—
差引額	400,000

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	391,638千円
賞与引当金繰入額	72,209
貸倒引当金繰入額	2,044

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	192,712千円
賞与引当金繰入額	34,019
貸倒引当金繰入額	3,397

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

※1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,186,931千円
預入期間が3ヶ月を超える	—
定期預金等	—
現金及び現金同等物	1,186,931

#### 4. 補足情報

##### (1) 経営管理上重要な指標の推移

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,989,943	6,123,693	2,968,208	3,264,446	11,811,575
経常利益(千円)	174,946	161,871	102,702	106,909	298,242
四半期(当期)純利益(千円)	94,574	76,500	58,759	60,864	159,014
純資産額(千円)	—	—	1,757,940	1,965,775	1,922,812
総資産額(千円)	—	—	2,856,759	3,329,127	3,060,712
1株当たり純資産額(円)	—	—	13,797.85	14,560.06	14,322.75
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	750.74	607.27	466.44	483.15	1,262.28
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額(円)	750.41	607.13	466.23	483.05	1,261.77
自己資本比率(%)	—	—	60.8	55.1	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,020	241,094	—	—	129,816
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△692	△29,012	—	—	△34,061
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△43,842	△48,387	—	—	△45,880
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(千円)	—	—	1,043,998	1,186,931	1,023,386
従業員数(人)	—	—	227	217	218

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 生産、受注及び販売の状況

###### ①生産実績

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

###### ②受注実績

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

###### ③販売実績

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
アウトソーシング事業	2,212,519	36.9	2,552,944	41.7
人材派遣事業	3,777,424	63.1	3,570,748	58.3
合計	5,989,943	100.0	6,123,693	100.0

(注) 金額には、消費税は含まれておりません。